

第43期

## 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日


**日本精密株式会社**

証券コード 7771

## ごあいさつ

## 手のひらサイズのロマンを、つくります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社は、日本のものづくりの技術を背景に1978年創業以来、腕時計バンド及び関連商品の製造を中心に、メガネフレームや日用品など精密部品加工企業として事業を拡大してまいりました。

「提案力・開発力・コスト力・技術力・品質力・管理力」の6つのチカラで国内外の大手企業のニーズに応え世界中のユーザーに向けて、手の平サイズのロマンにふさわしい製品をお届けします。

さて、当社の第43期中間報告書（2020年4月1日から2020年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 **井藤 秀雄**

## 経営理念

DREAM  
夢を持って、  
BEAUTY  
美を求め、  
FORM  
形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、

はじめて輝く明日がやって来ると信じています。

「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、

そして社会への貢献を実現する原動力となります。



## 連結業績の概要

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における我が国経済は、世界経済は新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）拡大の影響により、景気は依然として厳しい状況にありますが、このところ持ち直しの動きも見られます。国内におきましても、感染症の影響による厳しさは残るものの、個人消費などに持ち直しの動きが見られます。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の2年目を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。

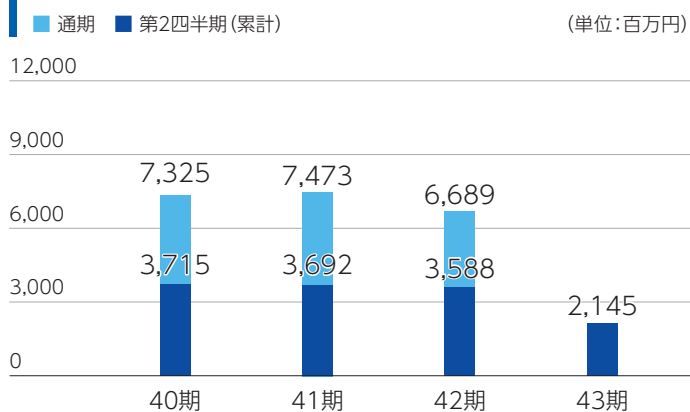
その結果、当第2四半期の連結売上高は2,145,799千円（前年同四半期は3,588,763千円）となりました。全てのセグメントにおきまして、感染症の影響などにより売上高は減少とな

りましたが、とくに主力の時計関連の減少は予想以上でした。

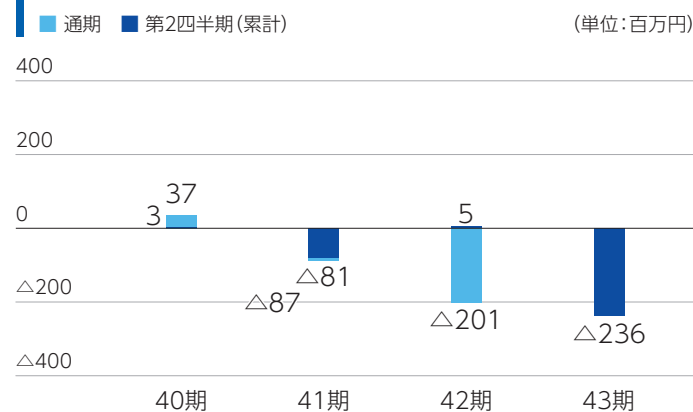
損益につきましては、売上総利益は、前期から取り組んでおります事業構造改革にともない、時計関連を主とした製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の人件費など、製造部門におけるコスト削減は計画通りに進捗しているものの、感染症による売上高減少の影響が予想以上に大きく341,930千円（前年同四半期は756,734千円）となりました。営業損失は、事業構造改革にともなう人件費や諸経費など販売管理費の削減はありましたが、売上総利益の減少により236,284千円（前年同四半期は営業利益5,684千円）となりました。経常損失は、為替相場の円高による在外子会社の外貨建て債権の為替評価損の計上などにより339,282千円（前年同四半期は149,190千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改革にともなう事業構造改善費用の特別損失の計上、メガネフレームの販売子会社である(株)村井の黒字決算による法人税の計上などにより397,592千円（前年同四半期は170,404千円）となりました。

## 連結業績ハイライト

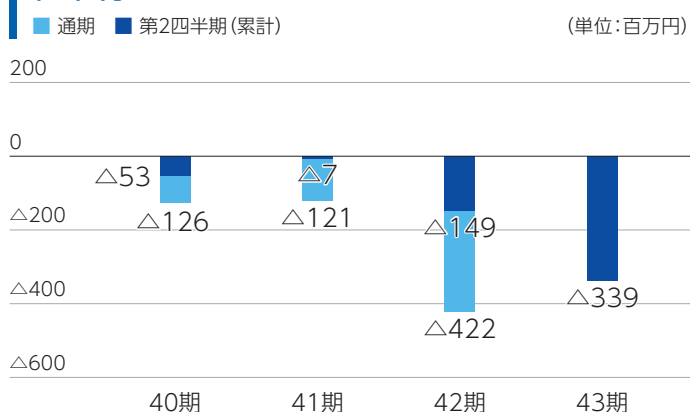
### 売上高



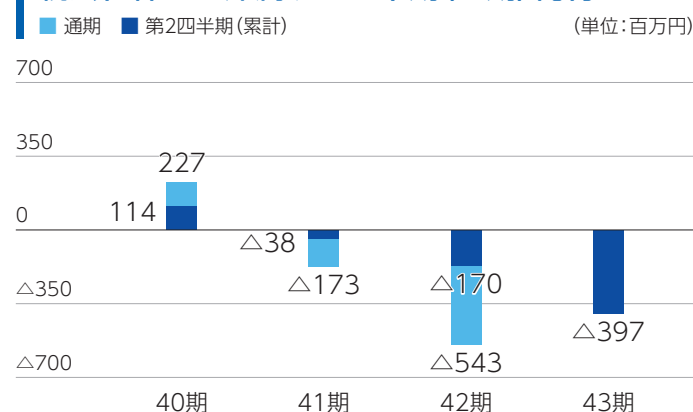
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



## セグメント別の概況

## 時計関連

売上高構成比

売上高  
**63.1%** 1,354百万円

時計関連の売上高は1,354,887千円となり、前年同四半期比で1,301,721千円(49.0%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、取引先の在庫調整の長期化に加え、感染症の影響による受注減少などにより約40%の減少となりました。また、国内の取引先は、新規ブランド製品の受注や回復傾向にある一部の高付加価値製品の受注増加などはありませんでしたが、感染症の影響により取引先からの発注には慎重な姿勢が見られ約53%の減少となりました。時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が減少しており約54%の減少となりました。なお、下期につきましては、受注は徐々に回復すると見込んでおります。

これにより、セグメント損失は335,642千円(前年同四半期は54,129千円)となりました。

## メガネフレーム

売上高構成比

売上高  
**21.2%** 454百万円

メガネフレームの売上高は454,776千円となり、前年同四半期比で96,306千円(17.5%)減少しました。㈱村井は、国内眼鏡市場の低迷は長期化しており、海外の新規取引先の開拓や一部の大型チェーン店の在庫調整終了にともなう受注の増加などはありませんでしたが、とくに中小チェーン店などからの受注は依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、事業構造改革による販売管理費のコスト削減、訪問営業の自粛に対応した利益率の高いリモート営業やオンライン営業の強化などにより、セグメント利益は14,897千円(前年同四半期はセグメント損失34,734千円)となり、9年振りに黒字転換となりました。

売上高  
**2,145**百万円

## その他

売上高構成比

売上高  
**15.7%** 336百万円

その他の売上高は336,135千円となり、前年同四半期比で44,935千円(11.8%)減少しました。釣具用部品は、前連結会計年度までは高級品向けを中心に好調を維持していましたが、感染症の影響などにより22,566千円(7.1%)の減少となりました。また、釣具用部品以外の売上高は、新規受注製品としてウェアラブル関連は増加しましたが、健康器具などそのほかの製品は、感染症の影響などにより19,010千円(32.0%)減少しました。

これにより、セグメント利益は33,033千円(前年同四半期はセグメント利益67,644千円)となりました。

## Topics

新型コロナウイルス感染症の影響が想定を上回る  
受注量の増減に柔軟に対応できる機動的な生産体制の構築を急ぐ

## 【全社】

- メイン工場であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.を中心に製造部門におけるコスト削減は計画通りに進捗。
- 主力である時計関連事業において新型コロナウイルス感染症の影響による売上高減少が予想以上に大きく、前年同期比40%の減収。

## 【時計部門】

- 海外取引先は：在庫調整の長期化に加え、感染症の影響による受注減少などにより売上高は約40%の減少。  
国内の取引先は：新規ブランド製品の受注や回復傾向にある高付加価値製品の受注増加はあったが、感染症の影響により取引先には慎重な姿勢が見られ約53%の減収。時計外装部品も約54%減収。  
時計部門全体：売上高は約49%の減収。

## 【メガネ部門】

- 国内眼鏡市場の低迷は長期化しており減収。しかしながら、事業構造改革による販売管理費のコスト削減、訪問営業の自粛に対応した利益率の高いリモート営業やオンライン営業の強化などにより、損益分岐点が大きく改善。9年振りとなる黒字転換。

## 【その他(応用)部門】

- 新規受注製品としてウェアラブル関連は増加したが、感染症の影響などにより前期好調だった釣具用部品売上高が約7%の減少、健康器具などそのほかの製品の売上高も約32%減少。



## 会社概要／株式情報 (2020年9月30日現在)

### ■ 会社概要

商 号	日本精密株式会社
設 立	1978年8月
本 社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル8階 TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356
資 本 金	2,018,287千円
従 業 員	53名 (連結2,258名)
事 業 内 容	時計バンド及び時計外装部品の製造、販売 メガネフレームの製造、販売 イオンプレーティング (表面処理加工) 釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売
主要な関係会社	NISSEY VIETNAM CO.,LTD. NISSEY CAMBODIA CO.,LTD. NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD. 株式会社村井

### ■ 役員

代表取締役社長	井 藤 秀 雄
取 締 役	白 坂 敬 次
上 席 執 行 役 員	権 經 訓
取 締 役	黄 仁 昶
取 締 役	権 敬
取 締 役	金 亨 錫
社 外 取 締 役	李 鎮 鎔
常 勤 監 査 役	守 屋 豊
社 外 監 査 役	佐 藤 和 彦
社 外 監 査 役	金 哲 敏
上 席 執 行 役 員	朴 成 鎮
上 席 執 行 役 員	上 林 一 男
執 行 役 員	黒 澤 泰 明
執 行 役 員	笠 原 泉 実
執 行 役 員	西 沢

### ■ 株式の状況

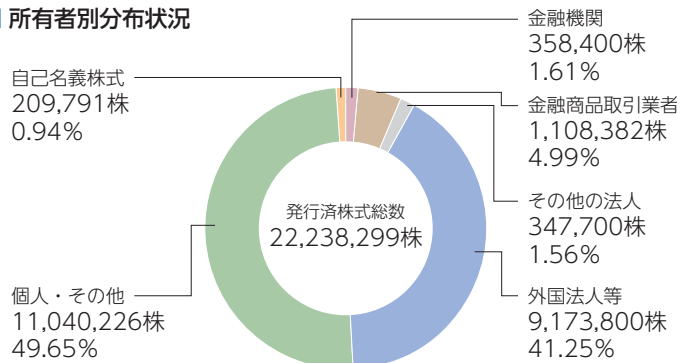
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	22,028,508株 (自己株式209,791株を除く)
株 主 数	3,295名

### ■ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 ジ エ ン コ	5,063,000	22.98
株 式 会 社 キ ュ ロ ー	2,525,300	11.46
キュキャピタルパートナーズ株式会社	1,119,000	5.08
宮 里 英 助	607,700	2.76
井 藤 秀 雄	300,000	1.36
J.P.Morgan Securities plc	261,366	1.19
楽 天 証 券 株 式 会 社	260,800	1.18
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	241,400	1.10
立 花 証 券 株 式 会 社	209,700	0.95
株 式 会 社 S B I 証 券	206,500	0.94

(注) 自己株式209,791株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ■ 所有者別分布状況



### ■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 (注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.nihon-s.co.jp/">http://www.nihon-s.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

### ■ ご案内

- 株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届けについて  
株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について  
特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金について  
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



日本精密

検索

<http://www.nihon-s.co.jp/>